

平成29年度 事務事業マネジメントシート

事業名	家庭児童相談員設置事業			会計	款	項目	大事	小事
政策	O4	4節	誰もが充実した生涯をおくることのできる流山（市民福祉の充実）	主管課	子ども家庭課			
施策	4-1	安心して子どもが健やかに生まれ育つ環境づくり		主管課長	熊井 彰			

I 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	子育てに関する悩み・不安を抱える親及び養育者と子	意図	子育て等に関する悩みと不安の解消
事業内容	非常勤特別職の専門相談員により、電話や面接、訪問等相談を受けるとともに、訪問による相談を行うなど関係機関と連携し、助言・指導等支援を行う。			
事業開始から現在までの状況変化	昭和52年度設置及び業務の開始。その後、社会情勢及び家庭環境の変化に伴い児童虐待を初めとする相談を中心に件数が増加し現在に至る。			

II 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	名称	平成27年度	平成28年度	平成29年度	単位	目標方向	算定式（成果指標の場合）
	①	新規相談件数	576	611	724	件	
②	全件相談回数	2,881	2,910	4,276	回		
③							
④							
⑤							
⑥							

指標で表すことができない定性的な成果

目的に対する現状（客観的事実・データに基づく現在の状況や取組状況）

事務事業のコスト	平成27年度	平成28年度	平成29年度
事務事業の総コスト(a=b+c)	8,452,914	45,799,323	44,875,368
事業費(b)(円)	4,687,914	4,609,323	4,603,368
うち一般財源	4,687,914	4,609,323	4,603,368
職員給与費(c)(円)	3,765,000	41,190,000	40,272,000
人役・職員(人)	0.50	6.00	6.00
人役・再任用(人)			
人役・臨職(人)			
人役・嘱託(人)			
初期投資コスト(円)（建設又は取得年度のみ記入）			
想定耐用年数（年）（建設又は取得年度のみ記入）			

III 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善 <※主管課長記入>

(1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	A 必要性が高まると考えられる	有効性	目標達成度	A 達成できた
		市関与の必要性	A 市が担うべき	効率性	対象者の適切性	A 対象者は適切である
					コストの削減	A 削減の余地はない
総合評価	I 拡 充 （事業を拡大して継続すべき）					

(2) 事務事業の業務改善について

①今年度(H29)の改善計画	複雑多岐にわたる問題に対応するため、相談員の質をさらに上げていく。	③取組の課題	精神疾患を持つ親の対応など、年々複雑多岐にわたる相談が増えている。
②今年度(H29)に実施した取組	個別ケース会議を増やすとともに、要保護児童対策地域協議会の関係者を対象に研修を行い、関係機関とのネットワーク構築に努めた。	④今後(H30以降)の改善計画	研修等相談員の質を向上させるとともに、関係機関とのネットワークを広めていく。